

提 案 書

(中高年の生きがいづくり編)
～豊かなセカンドライフを応援します～

平成22年1月

平成21年度藤井寺改革・創造チーム

(第二の人生グループ)

目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1 . はじめに | 2 |
| 2 . 中高年のセカンドライフへの想い | 5 |
| 3 . 第二の人生コーディネーターの創設 | 9 |
| 4 . まず始めに取り組むこと | 12 |

1. はじめに

平成21年4月1日現在、総務省統計局男女別統計人口調べでは、総人口の22.5%が65歳以上となっています。(資料1参照)

また、世界保健機構(WHO)2009年版「世界保健統計」の発表によると、日本の平均寿命は83歳で、世界的にみてもかなりの高齢者大国になっています。

さらに、2014年には1947年から1949年頃に生まれたいわゆる「団塊の世代」がすべて65歳以上になり、日本の高齢化はますます進み、行政にとっては医療費や年金給付の増大・要介護者の増加など、より深刻な課題になると思われます。中高年の方々にとっても、病気や寝たきりにならず健康で充実した毎日をおくることは、大きな関心事であるといえます。(資料2参照)

高齢化が進んだわが国のような社会では、単なる長生きよりも人生をいかに充実したものにするかといった生活の質に重点が置かれるようになってきました。高齢者にとっての健康観も、生死や病気の有無で判断するのではなく、自立の維持や生きがいの保持へと、その視点が拡大してきています。

国の21世紀における高齢者保健福祉施策においても、「介護サービス基盤の整備」に留まらず「健康づくりや生きがいづくり」を強力に推し進めていくべきことが提唱されています。

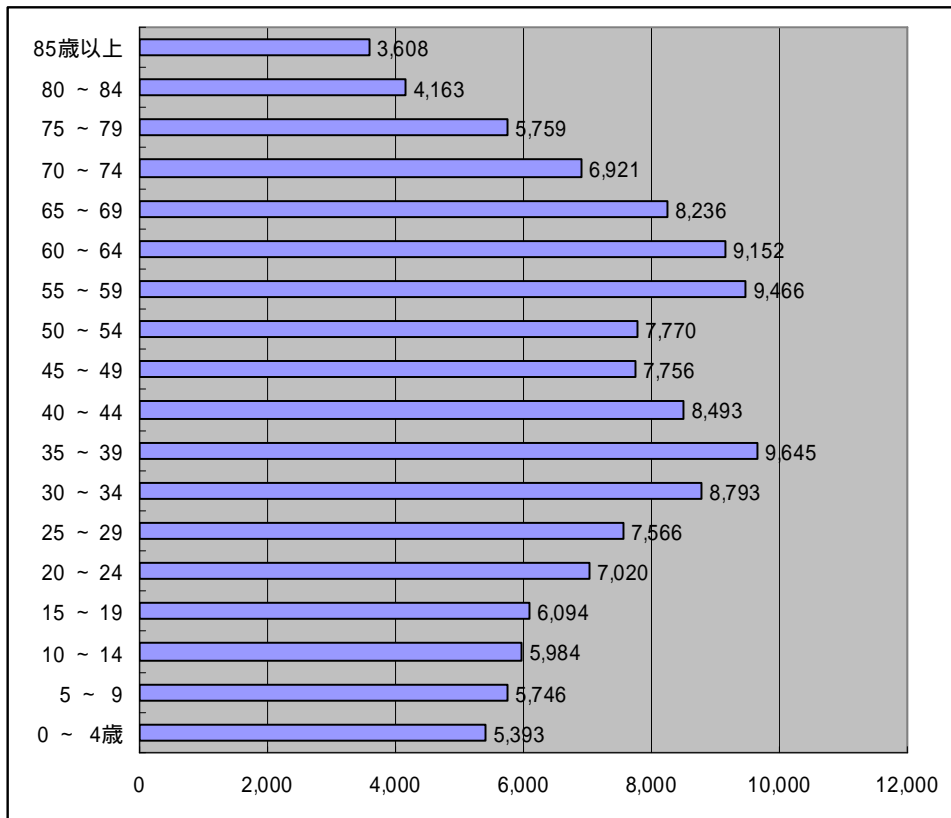
本市においても「健康で安心して暮らせる、生涯現役・長寿のまち」を計画の基本理念とする『いきいき長寿プラン』や「健康で明るく元気に生活できる期間を延伸させることを目的とした『健康ふじいでら21』が策定され、市民と地域社会や行政が連携して、魅力あるまちづくりに取り組もうとしています。

日本のサラリーマンにはほぼ例外なく定年がやってきます。また、家庭においては子ども達も独立し、生活のスタイルが大きく変わります。そしてそれは少なからず戸惑いやショックを伴っています。戸惑いやショックを受けるのは、予め準備もせず、具体的な老後の計画もたてず、ただなんとなく悩んでいるうちに、その日が来てしまったからでしょう。

そこで、平成21年度 藤井寺改革・創造チームでは、國下市長のマニフェストのひとつである「団塊の世代を中心とする皆さんが、定年後も生きがいを求め、仕事、趣味やスポーツに興じることができるような『第二の人生コーディネーター(仮称)』制度を創設して、皆さんの生活を応援します。」というテーマについて、「生きがいづくり」をキーワードに検討しました。

(資料1) 年齢別統計人口

(単位：千人)

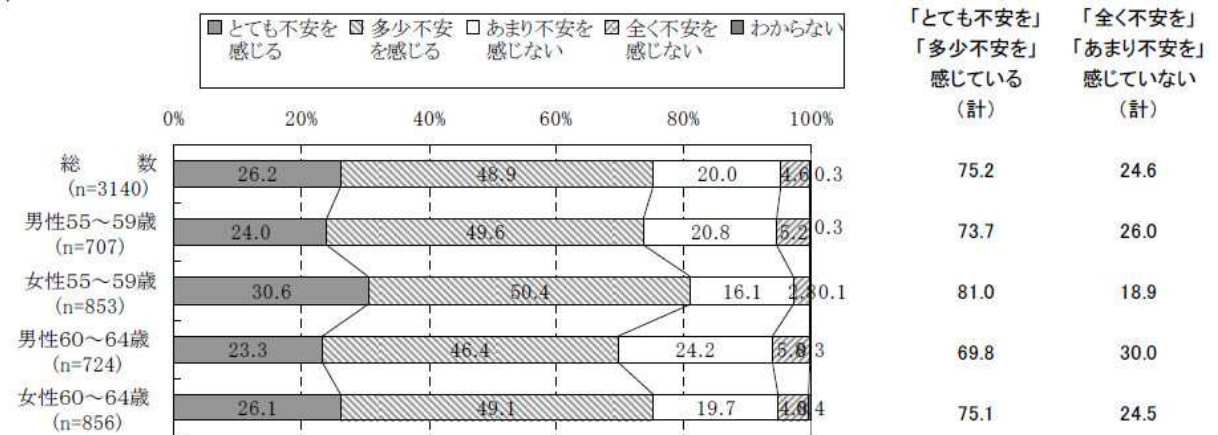


平成21年総務省統計局 男女別統計人口(平成21年4月1日現在(確定値))より

(資料2)

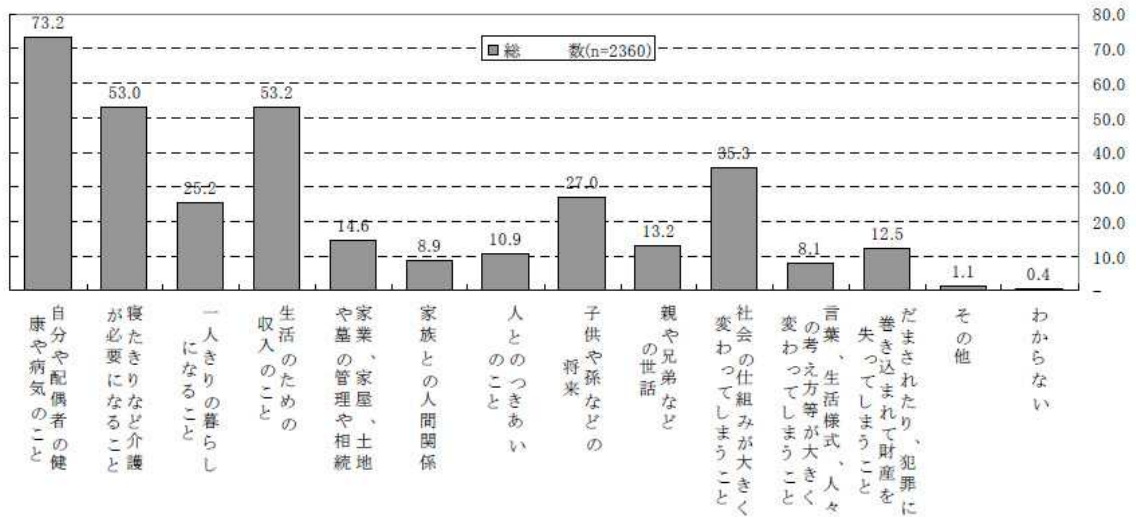
Q5 「あなたは、高齢期におけるご自分の日常生活全般について不安を感じますか」

<男女・年齢別>



平成20年内閣府「中高年者の高齢期の備えに関する調査結果」

Q5SQ 不安を感じるのは、どのようなことですか。(複数回答)



(※対象はQ5で「とても不安を感じる」「多少不安を感じる」と回答した人)

平成20年内閣府「中高年者の高齢期の備えに関する調査結果」

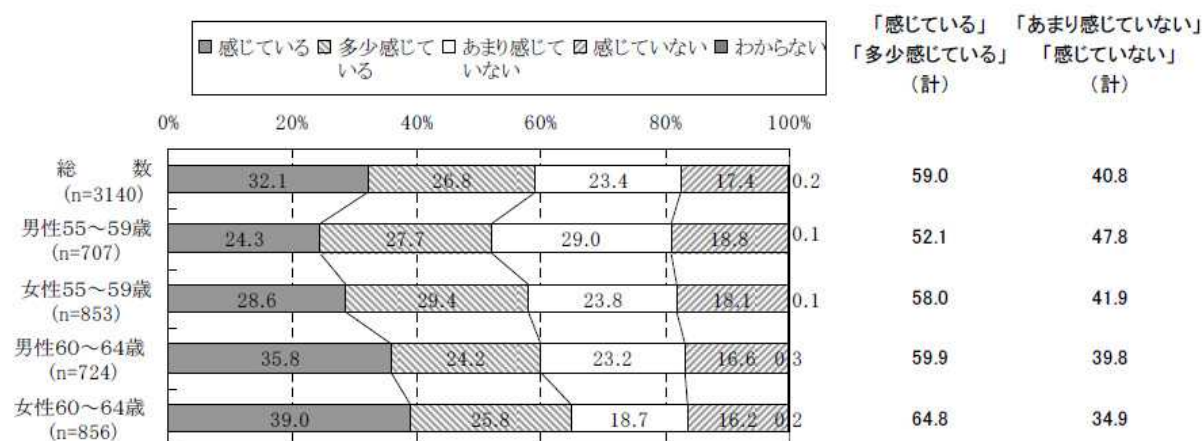
2. 中高年のセカンドライフへの想い

内閣府の「中高年の高齢期への備えに関する調査結果」によると、中高年の約6割の人が日常生活において時間的なゆとりを感じています。(資料3参照)

(資料3)

Q1 「あなたは、現在、日常的な生活の中で時間的なゆとりを感じていますか。」

<男女・年齢別>



平成20年内閣府「中高年者の高齢期の備えに関する調査結果」

では、その時間をどのように過ごしているのでしょうか。現在の「高齢者の自由時間の過ごし方」として、平成17年度内閣府大臣官房政府広報室調べの国民生活に関する世論調査「自由時間の過ごし方」(資料4参照)によると、「ラジオを聴いたりテレビを見たりする」64.1%、「新聞・雑誌などを読んだりする」38.1%、「のんびり休養する」36.8%、「家族との団らんを楽しむ」22.9%となっており、自由時間は家で過ごすことが多いようです。

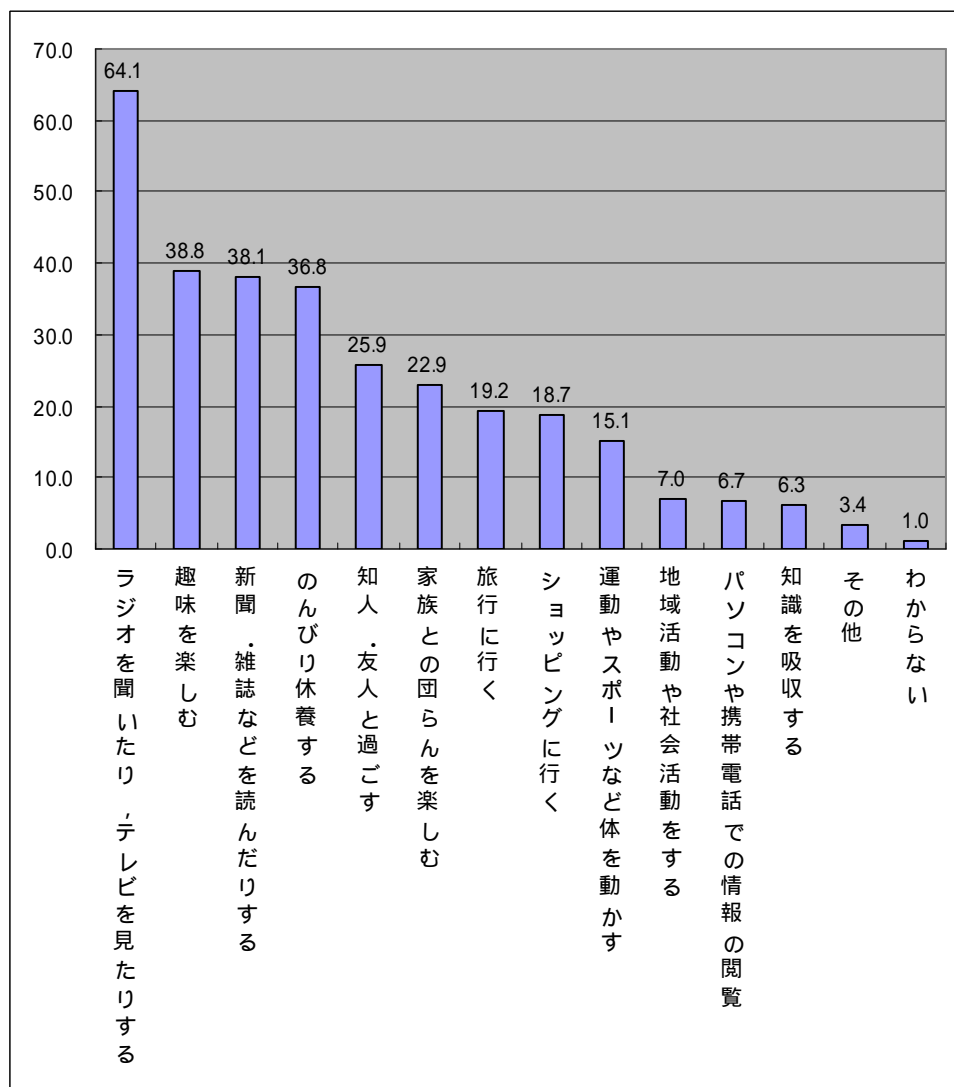
また、平成17年の野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」(資料5参照)によると、60歳を過ぎてからやってみたいこととして、68.4%の人が「国内外への旅行」、26.8%の人が「ボランティア活動」、26.0%の人が「スポーツ」、24.0%の人が「映画鑑賞」をあげています。

趣味やスポーツをやりたい気持ちはあるのですが、なかなかその一歩が踏み出せないのではないのでしょうか。また、誰かの役に立ちたいと考えている方も大勢います。一方、ボランティアを必要としている方も地域には大勢います。行政にとっては、中高年の人が持つ経験・知識を活かした地域活動・ボランテ

ィア活動は、これからの地域づくりをしていくうえでますます重要になってきます。

(資料4) 自由時間の過ごし方

(単位：%)

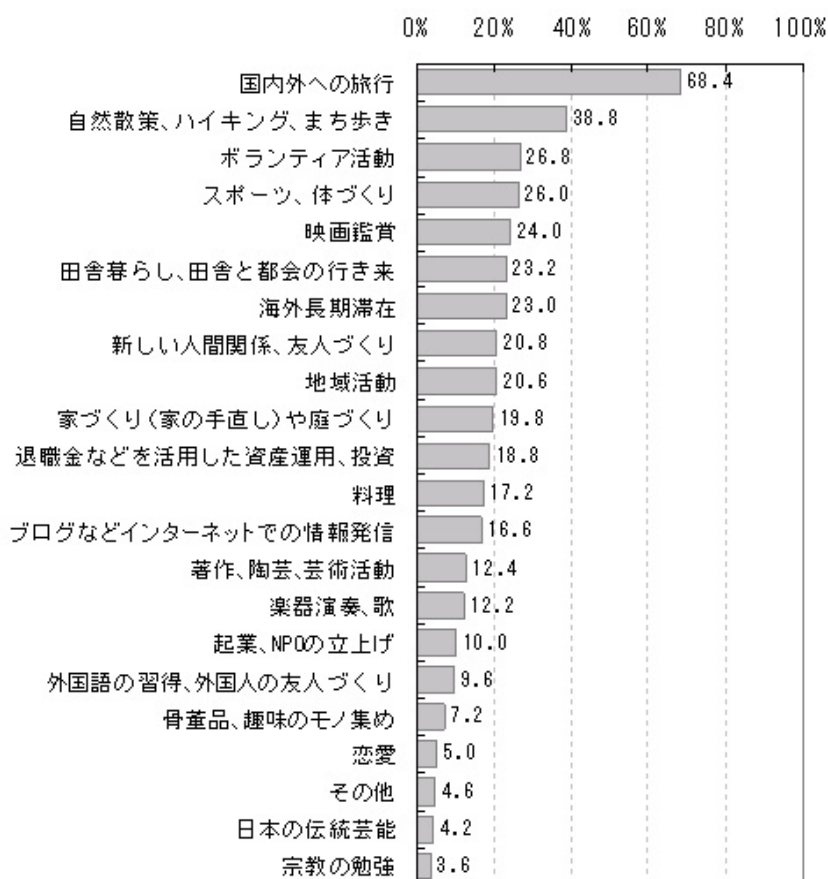


(注) 数値は50歳以上の平均値(複数回答あり)

平成17年度 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(資料5)

60歳を過ぎてからの人生で、やってみたいこと



平成17年 野村総合研究所「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」

心豊かに楽しくいきいきと過ごすことは重要です。そのためには、「ひとりひとりが“生きがい”を持つこと」が必要です。

“生きがい”という言葉の辞書で調べると、「生きるに値するもの。生きていくはりあいや喜び。」と定義されています。

どんな時に生きがいを感じるのかというのは人によって異なります。

例えば、学習や趣味等の個人的な活動を通じて達成感が得られたとき、家族や友人との交流の中で愛情・親睦の欲求が満たされたとき、あるいは社会のために役立っているという充実感が得られたとき、というように様々です。

いずれにしても生きがいのある生涯を送るためには、趣味などの楽しみをもったり、友人との交流を大切にしたり、地域活動に取り組むなどの積極的な姿勢や態度が必要であるといえます。

中高年の人たちは長年の家事や育児、仕事、趣味などで、様々な知識や経験を培ってこられました。それらは地域に眠る宝といえます。それをまちづくり

の中で活かさないのは、行政にとっても、市民にとっても勿体無いことです。

中高年の方々に生きがいをもって毎日を暮らしていただくとともに、その力をもっとまちづくりに活かしていける仕組みを創出することは重要であると考えます。

3. 第二の人生コーディネーター制度の創設

生きがいは本来個人レベルの問題です。

では、行政にはなにができるのか。それは、生きがいつくりの環境を整えること、人と人とのつながりをお手伝いすること、そして、その一步を踏み出す後押しをすることではないかと思えます。そのためには、組織とコーディネーターという人づくりが求められるのではないのでしょうか。

そこで、私たちは次の提案をします。

提案 セカンドライフ課の設置

学習や趣味を楽しむなら生涯学習課、地域振興課や図書館、体を動かすならスポーツ振興課、健康なら健康課や高齢介護課、ボランティア活動なら社会福祉協議会、地域活動なら生涯学習課や地域振興課など複数の課が担当しています。実際にはもっと多くの課がかかわっているのではないのでしょうか。もちろん行政とかかわりのない団体や個人もあります。

生きがいつくりで悩んでいる市民にとっては、縦割り行政の市役所のなかで、どこに相談に行けば良いのか分かりません。まず、これらを総合的に取り扱える（コーディネートできる）組織『セカンドライフ課』の設置が、第二の人生コーディネーター制度の創設には必要です。

提案 コーディネーターの養成

何かはじめたいがきっかけが見つからない、たくさんある情報の中から自分にあったものが見つけれないなど、さまざまな理由で困っている方の相談にのり、地域在住の方々がもつ知識や経験をしっかりと把握し、地域ニーズと結びつけ、「生きがいつくり」に悩んでいる市民の方々へ活動先を紹介する「コーディネーター」が必要です。

また、コーディネーターは、地域の潜在的な人材や資源を掘り起こし、多様な学習活動の企画や各施設・団体等の調整、発展的な活動への助言を総合的に行う役割も担うこととなります。

これまでの地域文化づくりには、行政が資金も人手もノウハウも提供していることが多く、何らかの形で関係していました。しかし時代の変化に伴い文化振興の行政主導はできなくなり、行政は資金も人も出せない状況になってきています。

今後は、地域で活動するNPOやボランティア団体などからこのような役割を担うコーディネーターの人材を確保する等、コーディネーターを養成していくことも視野に入れた取り組みが必要となってくるでしょう。

提案 成果を活かせる環境整備

学習や地域活動を長続きさせるには、本人のやる気が重要です。

そのために行政として、まず地域活動については、その活動を広く市民にPRし、知ってもらうことが必要です。

次に、生涯学習については、自分のために学ぶだけではなく、学習の成果を地域社会において活かすことのできる機会や場をつくることによって、意欲や充実感を高めることができます。

すなわち、行政としてできることは、その成果を活かすために学習したことを地域に役立ててもらえるような仕組みづくりをすることです。たとえば、学校の空教室を利用して市民の作品を展示販売できるスペースを設けることや市民祭りで発表会の機会を作ること、さらに発展して、その知識を活かして人に教える立場になる、または地域や行政で役立てていただけるような仕組みを作ることなどです。

提案 人材バンクの設置

地域には様々な経験と知識を持った方々が大勢います。また、その経験や知識を必要としている方々も大勢います。中高年の人たちがもつ多彩な知識と経験は、地域が求める学習やまちづくりにすぐに活用できる貴重なものです。

そこで、自分の経験と知識を活かしたい人や、ボランティアとして活動したい人の情報を登録・公開するシステム、『人材バンク』を構築し、住民のリクエストに応じてすぐに派遣できる体制が必要ではないでしょうか。

提案 情報発信力の強化

何をしたいのか分からない中高年が生きがいを見つけるためには、きっかけが必要です。

現在もホームページや広報紙などで様々な情報が提供されていますが、生きがいづくりにつながる情報だけを分かりやすくまとめて提供できる環境を整えることが重要だと考えます。

発信する情報としては、市の事業だけでなく、社会福祉協議会や施設管理公社、近隣市町村、大阪府、民間の情報も幅広く収集することが、多様化する市民のニーズに対応するためには必要ではないでしょうか。

情報発信の手段としては、電子媒体、活字媒体ともに、もっと充実させるべきです。凸版印刷の調査（平成17年3月）では、団塊世代のパソコン保有率は71%、インターネット利用率は56%で、主たる用途は「情報検索・収集」と「メール」とあり、今後この世代は自宅においてパソコンに向う時間がますます増えるものと想定されます。パソコンの利用としては、「地域活動の専用ホ

ームページ」、「地域 SNS」(注記)、「電子掲示板」、「地域インターネットラジオ」などの作成、「メールマガジン」の発行などがあり、すでに多くの自治体でも実施されているようです。

活字の媒体としては、広報紙の充実や、市内150箇所程度の広報板、町会などの回覧板、本庁や老人福祉センター、生涯学習センターなど各公共施設での掲示の有効活用などがあります。

注記 個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用した会員制のサービスのこと。趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士のコミュニティを容易に構築できる場を提供できる。

4. まず始めに取り組むこと

これまで提案したことは、組織をつくることから始まります。そして「第二の人生コーディネーター制度」を創設し運営するためには相当の期間を要すると思われま

す。そのため、まず始めに取り組むこととして次のことを提案します。

提案 情報冊子「セカンドライフのすすめ」の発行

中高年の生きがいづくりのお手伝いについて、行政として今すぐできることは、皆さんが何を好み、何をやりたいのかを見つけるための情報提供であると思われま

す。また、そのためのきっかけづくり・動機付けをしてあげることも必要です。生涯学習センターで行っている講座、老人福祉センターなどの交流活動の紹介及び地域活動・ボランティア等、現在市内で行われている生きがいづくりに繋がる情報を、分かりやすく魅力的な紙面・やる気をそそるような、そのような冊子にして提供することから始めることを提案します。

市役所のさまざまな課にまたがる業務となるため、今後、情報の更新をどうするかという課題こそありますが、我がチームは今すぐにできることとして、市民向け情報冊子の作成を提案したいと思います。